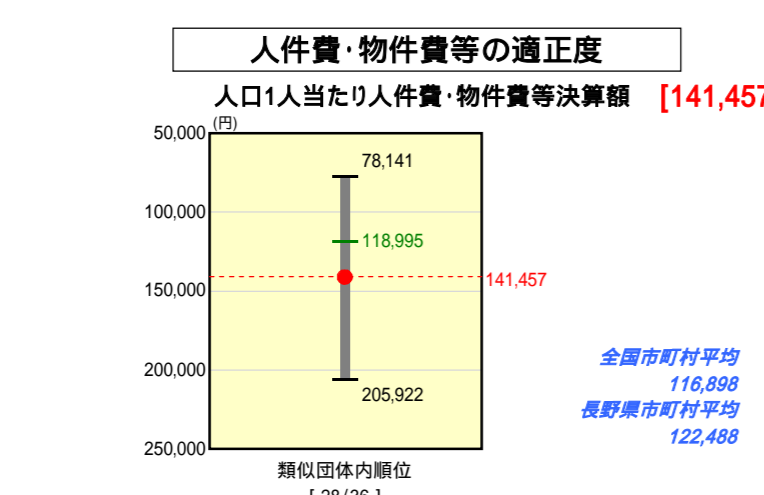
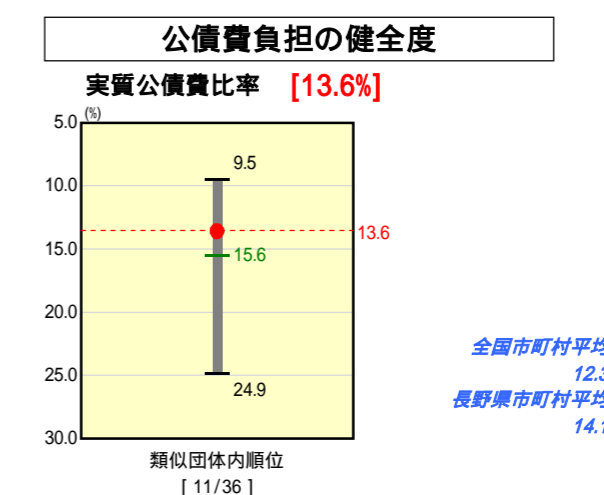
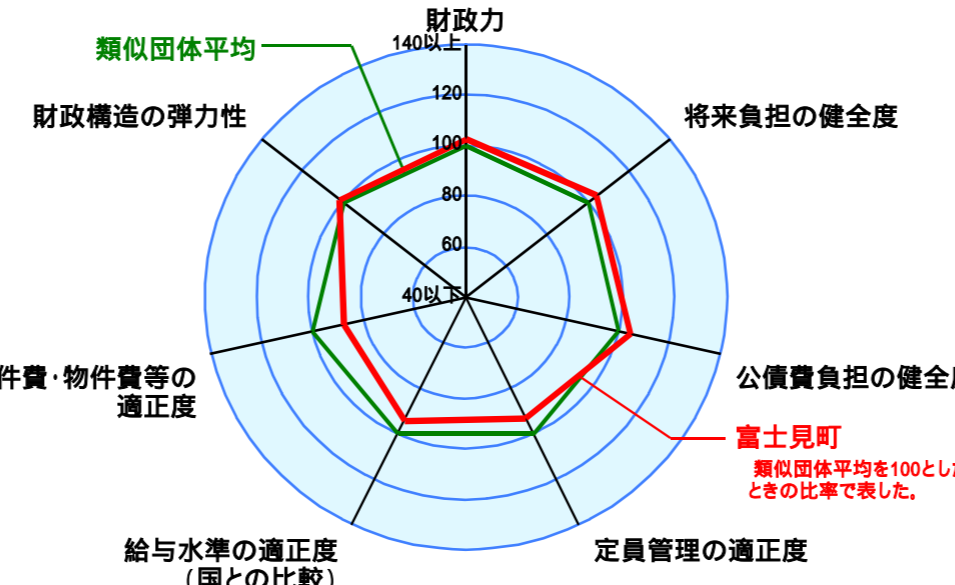
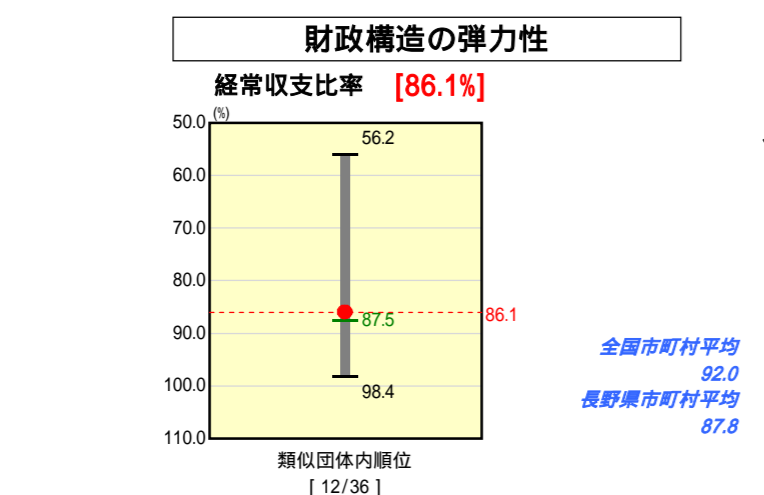
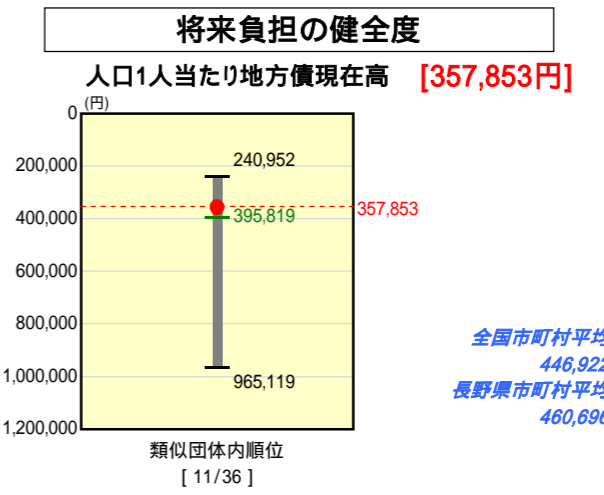
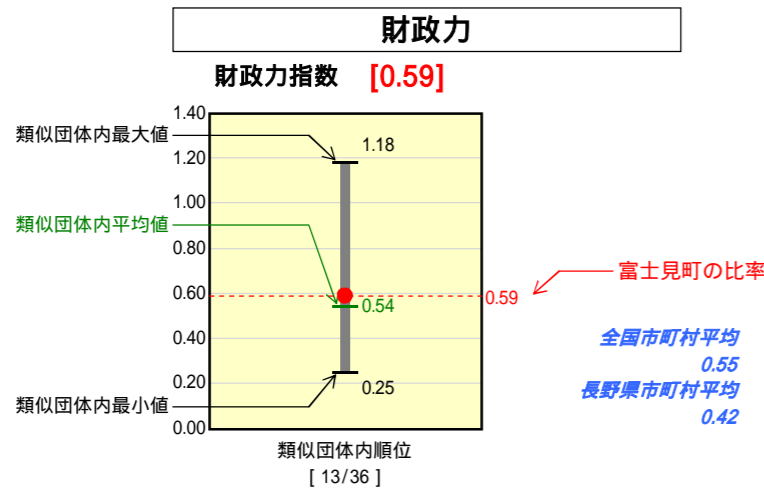


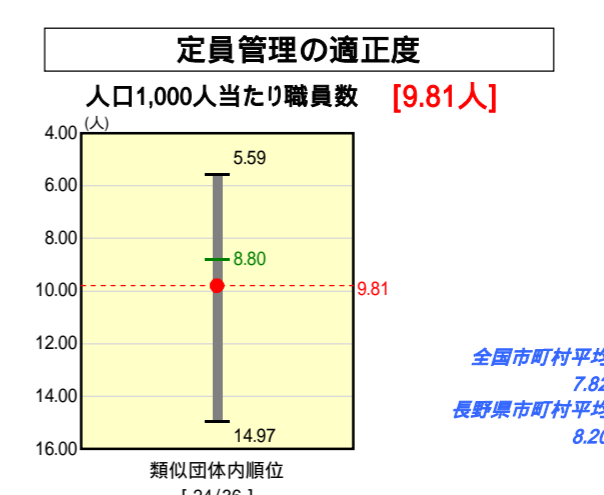
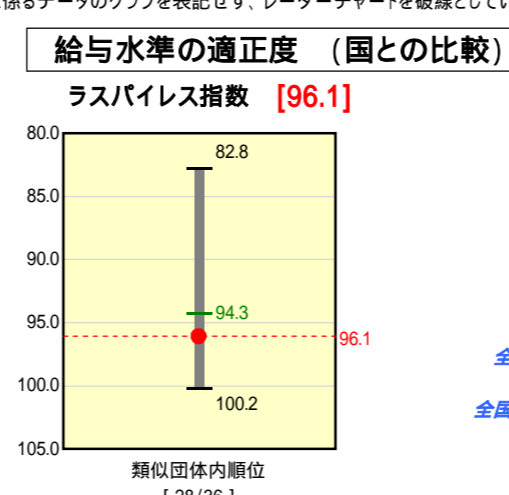
# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 長野県 富士見町

人口	15,493 人(H20.3.31現在)
面積	144.66 km <sup>2</sup>
歳入総額	6,917,404 千円
歳出総額	6,632,004 千円
実質収支	285,400 千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



### 分析欄

財政力指数: 類似団体平均を上回る税収等があるため、0.59となっているが、土地評価の下降などにより固定資産税等が減収傾向にある。企業誘致などにより税収を確保し歳入の維持に努める。

経常収支比率: 類似団体の平均より1.4ポイント下回っており、昨年当町数値に比べ0.5ポイント改善している。これは、地方債の償還終了や繰上償還により公債費の削減が図られたことが大きい。しかし、福祉関係経費や国民健康保険特別会計等への繰出し金は今後も増加が予想されることから、事務事業の点検と見直しを進め経常経費の抑制に努める。

ラスパイレス指数: 類似団体の平均を1.8ポイント上回っており昨年と同じ結果となっている。計画的な職員採用等により、年齢構成の不均等が解消されるよう努め、適正な管理をおこなう。

実質公債費比率: 類似団体平均及び県内市町村平均を下回っている。当町の対前年で、1.0ポイントである。普通建設事業に係る起債の償還が順調に進むことが見込まれるため、新たな地方債の発行も計画的に行い公債費の適正化を推進する。

人口1人当たり地方債現在高: 全国、県内とも市町村平均を下回っており、類似団体と比較しても平均以下となっている(37,966円)。今後、公共施設の耐震化事業などが必要となると予想されるため、今まで以上に計画的で適正な地方債の発行が求められている。

人口1,000人当たり職員数: 類似団体の平均と比較すると、1.01人多い結果となっている。従来から定員の適正化については推進しているが、団塊世代の退職時期を控え職員の採用については特に定員管理計画により一層の努力を行う。

人口1人当たり人件費、物件費等決算額: 人件費は職員数の減により昨年に比べ減額となった。物件費については、委託料が増額となっているものの、物件費全体では減額となっている。昨年に比べこの項目が増となっているのは維持管理において、公共施設の修理や道路修繕が増となったためである。類似団体や他市町村の平均を超えており、今後も抑制に向け努力する必要がある。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。